

<参考資料 I >

総務省が評価実施主体となる研究評価の対象と評価時期との対応

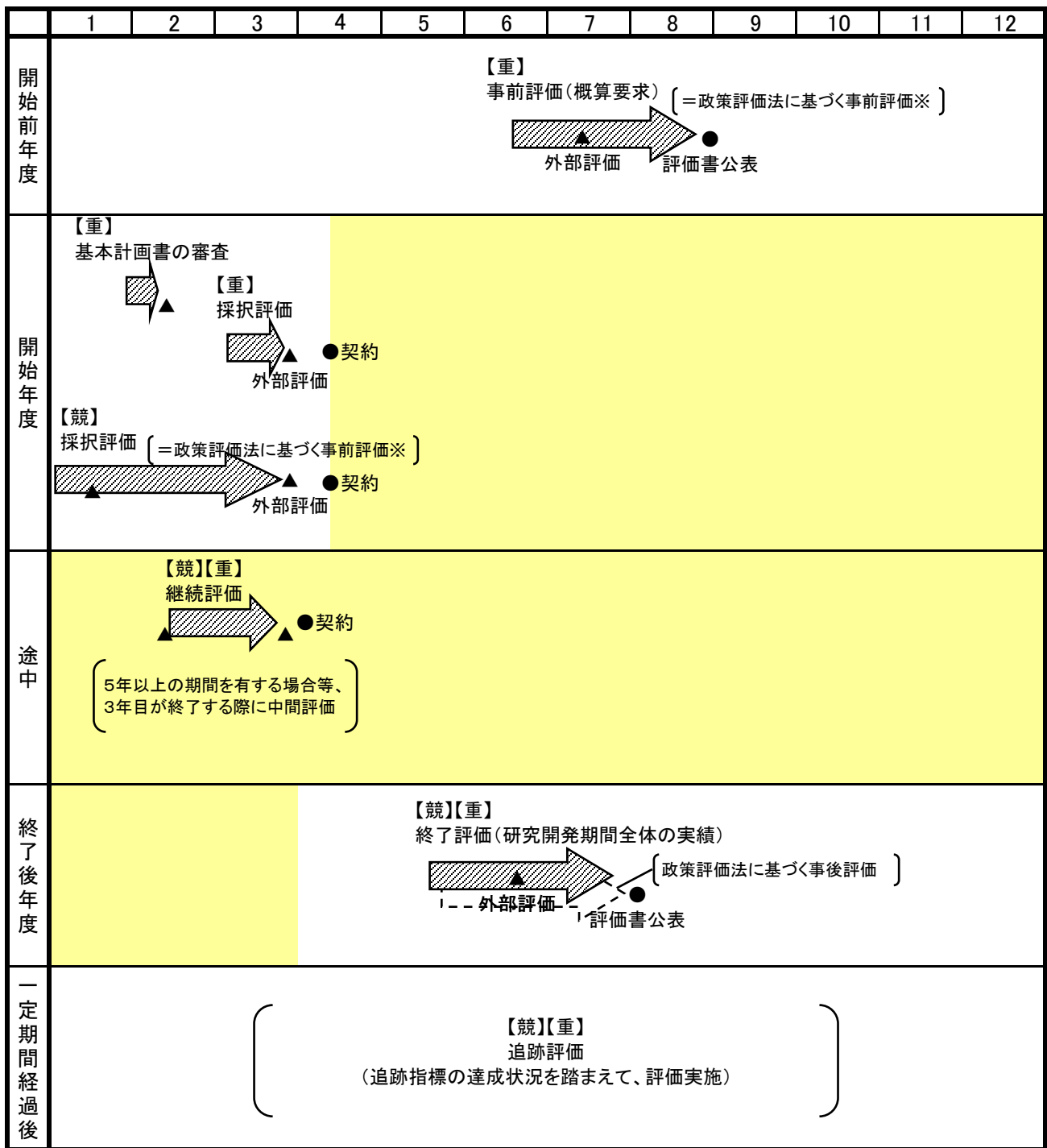
○ 総務省が評価実施主体となる研究評価の対象と評価時期との対応表（平成21年10月現在）

評価対象	資金名	具体的対象	評価時期					
			事前評価	採択評価	継続評価	終了評価	追跡評価	
研究開発施策	研究開発戦略	(・ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について) ※1	—	—	—	—	—	
	研究開発制度	競争的研究資金	・戦略的情報通信研究開発推進制度	●	—	○	(○) ※3	—
		重点的研究資金(課題指定型)	— ※2	●	—	○	(○) ※3	—
		重点的研究資金(独法委託型)	— ※2	●	—	○	(○) ※3	—
		助成金	— ※2	●	—	○	(○) ※3	—
		その他の研究開発支援(施設整備等)	— ※2	●	—	○	(○) ※3	—
研究開発課題	競争的研究資金	・戦略的情報通信研究開発推進制度による個々の研究開発課題 ・地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業による個々の研究開発課題	—	●	○	● ※4	(○) ※5	
	重点的研究資金(課題指定型)	・情報通信技術研究開発委託費による個々の研究開発課題 ・電波資源拡大のための研究開発制度による個々の研究開発課題	●	○	○	● ※4	(○) ※5	
	重点的研究資金(独法委託型)	・情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度を除く)による個々の研究開発課題	●	—	○	● ※4	(○) ※5	
	助成金	— ※2	—	○	—	● ※4	(○) ※5	
研究開発機関		・上記の研究開発の実施機関	※研究開発課題の評価の際に、研究開発の運営面について、必要に応じて評価を行う。					

●：本指針に従って実施する評価で、政策評価法に基づく評価の一環であるもの。
○：本指針に従って実施する評価で、政策評価法に基づく評価の一環でないもの。

- ※1：「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」は研究開発戦略に該当するが、策定自体が審議会における審議を経て行われるため、改めて評価は行わない。
 ※2：現在、総務省が評価実施主体となる具体的対象はないが、今後生じた場合には、同行の評価時期に従い評価を行う。
 ※3：研究開発施策の終了評価は、当初から終了年度を定めていない場合、終了の決定が継続評価において廃止すべきという結果が得られたことを受けたものであるときには、当該継続評価を終了評価に代える。
 ※4：研究開発課題の終了評価自体は政策評価法に基づく評価ではないが、政策評価法に基づく事後評価の基礎資料として活用するため、「政策評価法に基づく評価の一環」と整理した。
 なお、政策評価法に基づく事後評価は、政策評価法第7条に基づき総務省が定める「事後評価の実施に関する計画」において定めた政策ごとに行う。
 ※5：追跡評価は、終了評価の際に定めた追跡指標の達成状況を調査しながら、評価実施の判断を行う。

○ 研究開発課題の評価の流れ



【競】 : 競争的研究資金制度による研究開発課題

【重】 : 重点的研究資金制度による研究開発課題

: 重点的研究資金制度による研究開発課題の研究開発期間を示す。

※ 競争的研究資金の「採択評価」及び重点的研究資金の「事前評価(概算要求)」は、正確には全ての課題について「=政策評価法に基づく事前評価」となるわけではなく、総務省が毎年定める「研究開発事前評価実施要領」に規定する対象政策のみが、政策評価法に基づく評価の対象となる。